

平成 29 年度 園芸特産業関係功労者表彰 受賞者功績概要

1 佐久浅間農業協同組合果樹専門委員会プルーン専門部（佐久市）

- 全国に先駆けてプルーンの産地化を図り、全国のプルーン作付面積（480ha）の5割を有する長野県（257ha）の内、該当産地が3割を占めている（81ha ※全国の2割）。
- 県育成プルーン品種（サマーキュート、オータムキュート）の積極的な導入を進め、全県における作付面積の大半を当該産地が占めている。
- 独自の栽培技術（簡易雨除け、樹上での高糖度・成熟化）の確立・普及や、表示義務の徹底により、県産プルーンのブランド向上と消費拡大に寄与した。
- 現在、県試験場と連携してプルーンのジョイント栽培の実践と検証を進め、普及をめざしている

2 みなみ信州農業協同組合柿部会（飯田市）

- 干し柿製造工程における防酸化・防カビ対策の普及に加えて、衛生対策や早期出荷に向けた技術開発・普及（脱針式皮むき機等）により、地域資源の維持・継承に寄与した。
- 従来、原料生産と加工が一貫工程であった干し柿製造において、農家から原料柿を購入、加工する集出荷施設を導入したことで、高齢化の進む中、生産量の維持と生産規模の拡大を図った。
- 他の団体や業者及び行政と連携して、地域ブランドの確立を目指す協議会組織を発足、その中心的な役割として市田柿の衛生管理マニュアルの作成やPR活動等を展開した。
- 県下に先駆けて地域団体商標及び地理的表示（GI）や、海外商標の登録により、知的財産権を活かしたブランド力の向上に努めている。

3 農業生産法人アップルファームさみず（飯綱町）

- りんご栽培における独自の減農薬・減化学肥料栽培技術の開発や、昆虫性フェロモンを利用した交信攪乱剤の導入・普及に先駆的に取り組み、地域における環境保全型農業の振興に寄与した。
- 国や県が進める環境にやさしい農業施策の認定制度等（エコファーマー、特裁認証）に開始間もない頃から申請、登録されたとともに、環境保全型農業関連コンクールにおける入賞により、地域のみならず全県的な模範となった。
- こだわりのある農産物を求める消費者や実需者のニーズを踏まえ、生協等と連携した消費地への農産物の直送・販売事業に早くから取り組み、農業経営の安定化と現在の「産直」事例の先駆的な役割を担った。